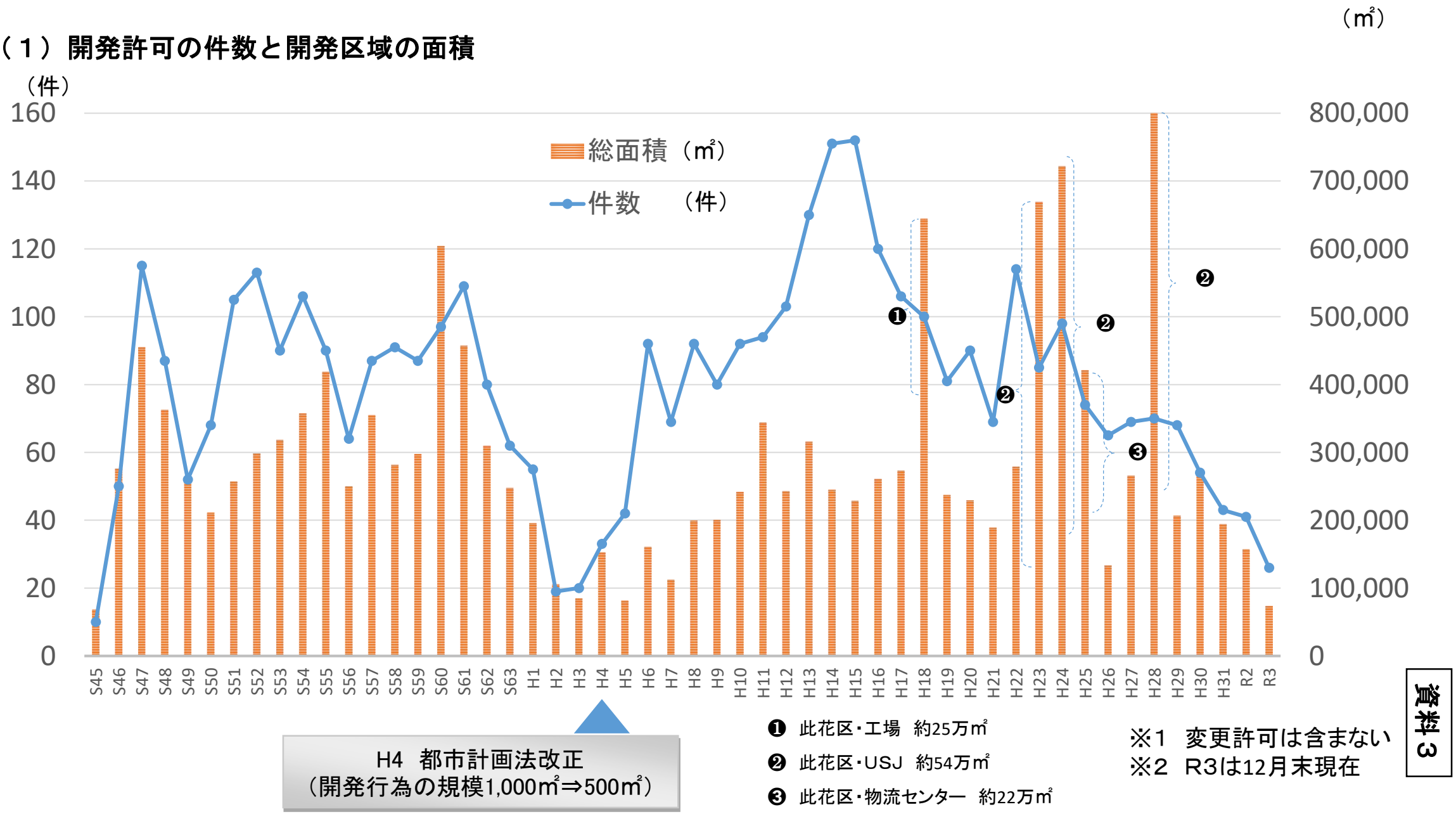
大阪市における開発許可の状況について

（１）開発許可の件数と開発区域の面積



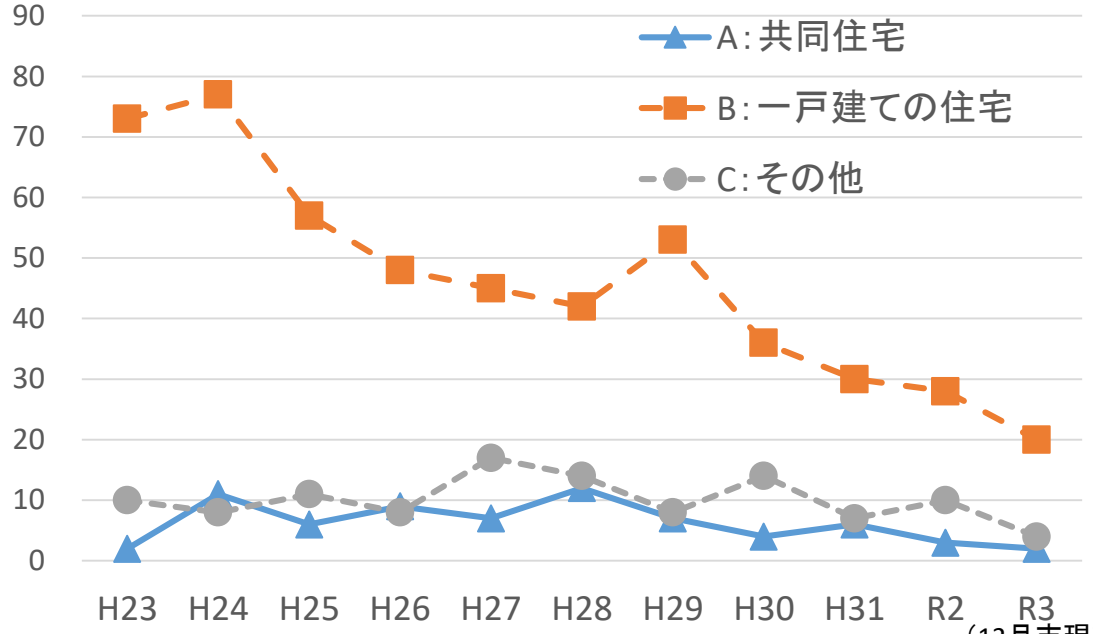
H4　都市計画法改正
（開発行為の規模1,000㎡⇒500㎡）

❶ 此花区・工場　約25万㎡
❷ 此花区・USJ　約54万㎡
❸ 此花区・物流センター　約22万㎡

※1　変更許可は含まない
※2　R3は12月末現在

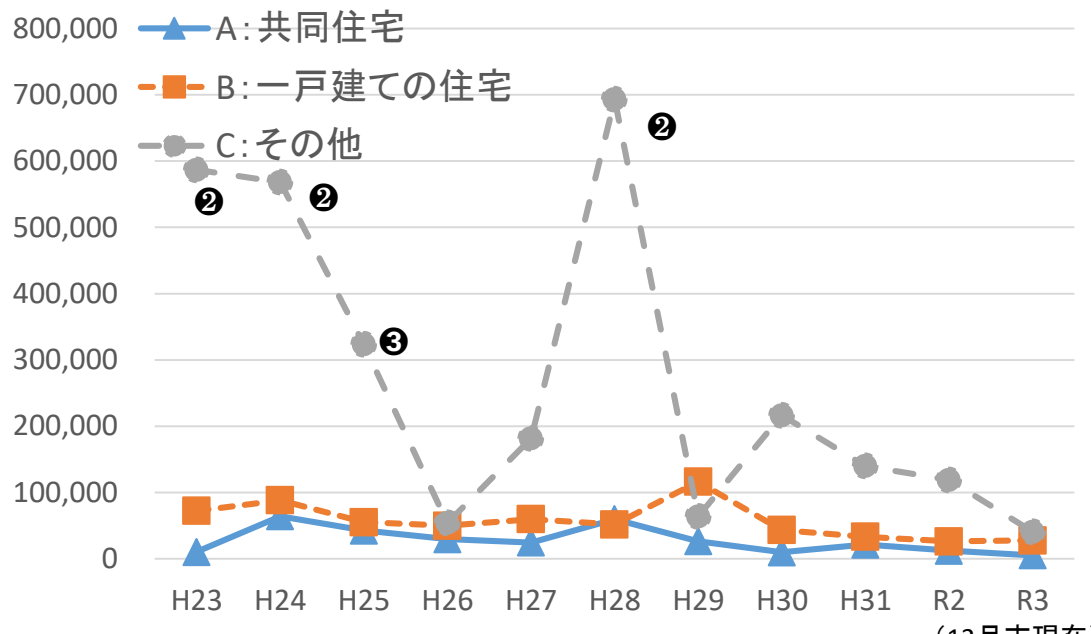
資料3

（２）用途別の開発許可の件数（H23以降）



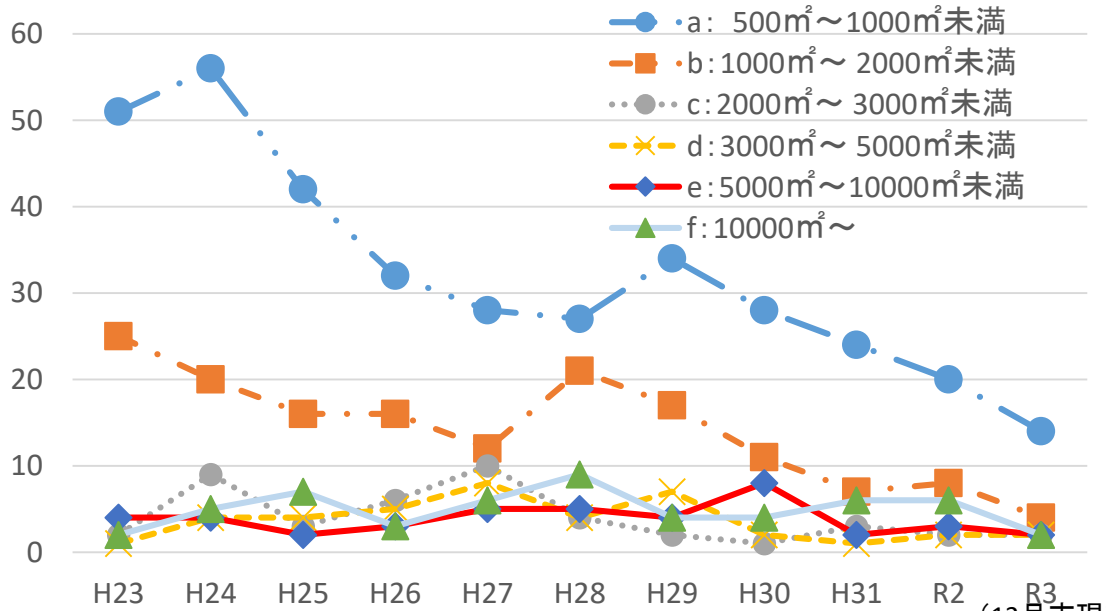
（12月末現在）

（３）用途別の開発許可の面積（H23以降）



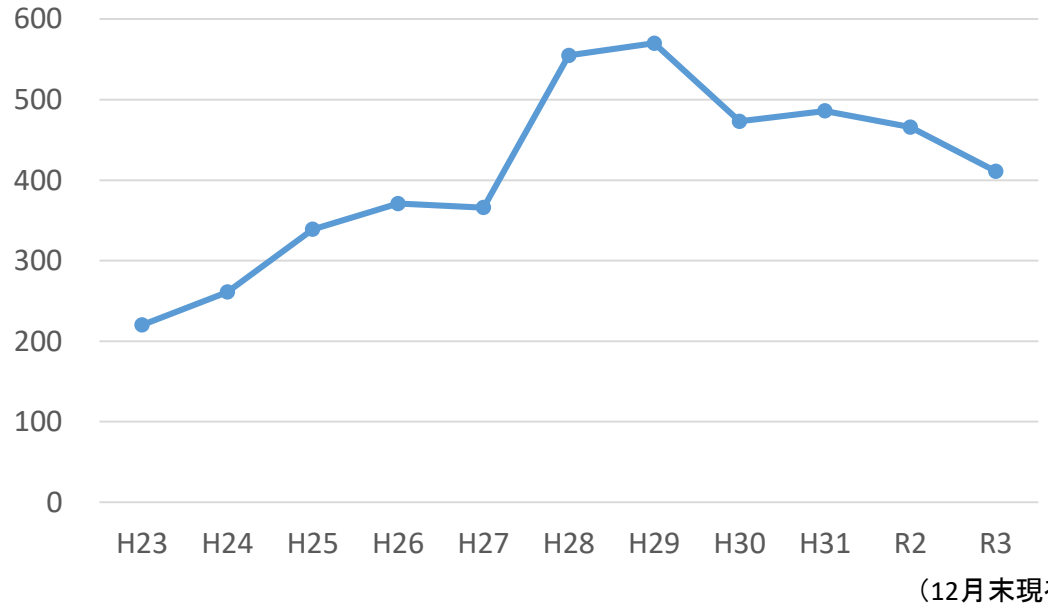
（12月末現在）

（４）面積区分別の開発許可の件数（H23以降）



（12月末現在）

（５）開発登録簿　写しの交付件数（H23以降）



（12月末現在）

【参考】開発許可要否判定手続き

大阪市内においては、都市計画法第29条及び同施行令第19条に基づき、500㎡以上の土地で建築目的等の土地の区画形質の変更（開発行為）を行う場合は開発許可の対象となることがある。
したがって本市では、500㎡以上の土地については、建築確認申請前に全て、「開発許可」を要するかどうかの判定（開発要否判定）を受けていただいている。

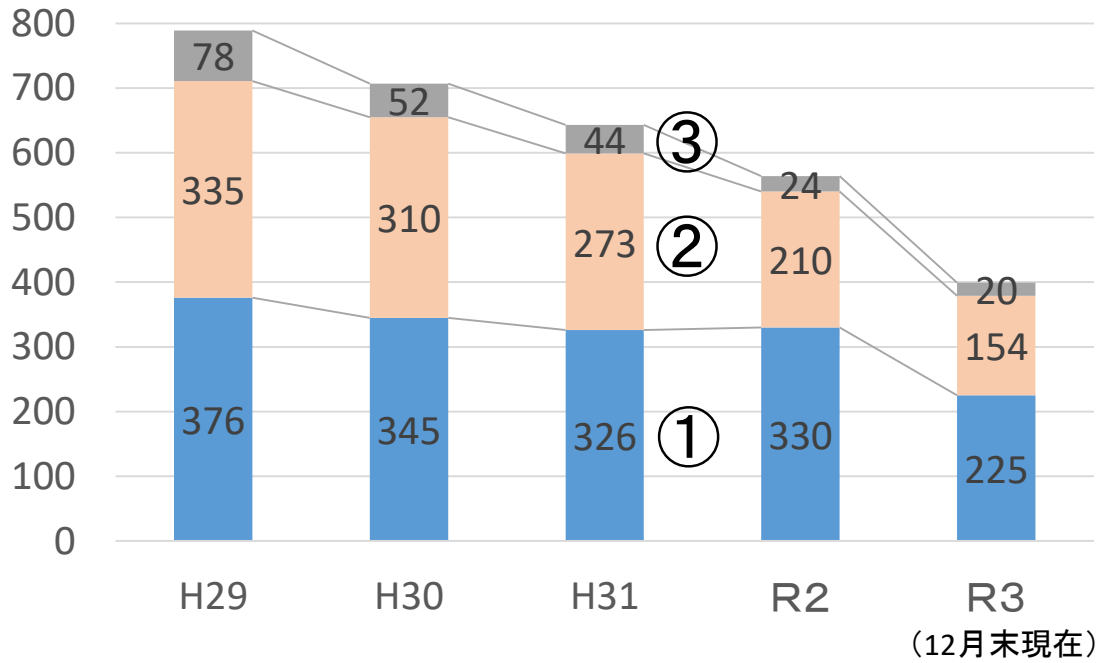
○開発許可が不要な場合

①土地の区画形質の変更にあたらない場合

②土地の区画の変更にあたるが、新たな公共施設（道路、公園その他）の整備を必要としない場合

③その他（公益上必要な建築物（駅舎、公園施設等）の建築の用に供する目的で行う開発行為等）

開発許可要否判定手続きの件数（H29以降）



（12月末現在）